

平成27年度 事務事業マネジメントシート

事業名	市民税等賦課事業			会計	款	項目	大	小
				01	02	02	01	01
政策	06	公・民パートナーシップによる構想実現と効率的、効果的行政運営（行政の充実）			主管課	市民税課		
施策	6-2	健全で効率的な行政運営			主管課長	大島 尚文		

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	市民税の納税義務者	意図	個人市県民税及び法人市民税の課税資料を的確に把握し、適正かつ公平な課税に努める。
事業内容	確定申告書及び市県民税申告書の相談受付、法人市民税申告受付、課税資料の入力及び合算資料の確認、課税客体の把握と未申告者への対応等を適切に行う。			
事業開始から現在までの状況変化	法人市民税申告や給与支払報告書などの提出についてもエルタックスが導入され、電子申告が開始されている。 ペーパーレス化により課税資料の電子化を図り、給与支払報告書、市・県民税申告書などデータ化して保存している。また、マイナンバー制度の実施にあたり確定申告書などマイナンバーカードの具体的な確認方法など体制づくりが必要である。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成25年度	平成26年度	平成27年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
		①	課税客体（個人）	82,615	84,201	86,528	人
②	課税客体（法人）	2,925	3,002	3,055	社	↑↑↑	実績値
③	課税額（個人）	11,345,474	11,566,263	11,828,758	千円	↑↑↑	実績値
④	課税額（法人）	863,893	987,848	907,984	千円	↑↑↑	実績値
指標で表すことができない定性的な成果	公平・公正な課税を行うよう申告相談や実態調査を適宜行い、課税客体的確な把握に努めた。				目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況） ・個人住民税については、前年度と比べ義務者数が2,327人（2.8%）増加し、課税額も262,495千円（2.3%）増加となった。 ・法人市民税については、前年度と比べ義務者数が53社（1.8%）減少し、課税額も79,864千円（8.1%）減少した。		
事務事業のコスト		平成25年度	平成26年度	平成27年度			
事務事業の総コスト(a=b+c)		115,068,810	118,103,314	129,893,198			
事業費(b)(円)		54,712,810	54,888,314	55,277,198			
うち一般財源		54,712,810	54,888,314	55,277,198			
職員給与費(c)(円)		60,356,000	63,215,000	74,616,000			
人役・職員(人)		8.00	8.00	9.00			
人役・再任用(人)			1.00	1.00			
人役・臨職(人)		3.00	4.00	3.00			
人役・嘱託(人)							
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）							
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）							

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B 必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	B 市が担うとともに、市民協働を進めるべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	III 要改善（事業は継続するが、更なる改善が必要）					

(2) 事務事業の業務改善について

①今年度(H27)の改善計画	ふるさと納税（寄附金）の受付方法にワンストップ特例制度が導入され庁内関係部署からの報告等体制づくりを行う。	③取組の課題	マイナンバー制度の実施にあたり、確定申告書などマイナンバーカードの具体的な確認方法等体制づくりを実施する必要がある。
②今年度(H27)に実施した取組	ワンストップ特例制度の実施にあたり関係部署に説明会を行い具体的な書類作成等、収受に関する協議を行った。	④今後の改善計画	平成28年分の確定申告からマイナンバー制度が適用されるため、情報セキュリティを強化するとともに、スケジュール管理等の体制づくりに努める。